



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名 理研ビタミン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4526 URL <http://www.rikenvitamin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堺 美保

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画部長 (氏名) 山下 隆

TEL 03-5275-5111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	18,466	3.3	894	△10.9	994	△12.4	571	88.6
24年3月期第1四半期	17,881	△8.5	1,004	△41.6	1,135	△37.8	303	△60.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 507百万円 (36.5%) 24年3月期第1四半期 372百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	25.22	—
24年3月期第1四半期	13.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	87,874	56,463	63.9
24年3月期	86,524	56,363	64.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 56,148百万円 24年3月期 56,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	5.3	1,500	7.2	1,600	7.6	900	14.4	39.72
通期	80,000	6.1	3,700	44.1	3,800	34.0	2,200	55.4	97.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	23,652,550 株	24年3月期	23,652,550 株
25年3月期1Q	992,250 株	24年3月期	992,186 株
25年3月期1Q	22,660,321 株	24年3月期1Q	22,660,428 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要もあり、緩やかな回復基調にあるものの、電力供給問題など懸念要因も内包した状況で推移しました。また、海外経済においても欧州債務問題の再燃による金融不安が続くなど依然として減速した状態にあり、これを背景とした円高の定着も相俟って、景気の先行きは不透明な状況にありました。

このような状況下、当社グループでは、4月の新事業年度の開始とともに平成27年3月までの3年間を対象として策定した「新中期経営計画」に則った取り組みに着手しました。

先の震災により大きな影響を被った「海藻」をはじめとする主力事業での「復旧・復興」を果たし、着実な成果獲得を目指すべく、以下の方針に沿った諸施策を遂行中です。

◇中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上

◇海外事業を成長エンジンと見据えた運営(開発・生産・販売)の強化

上記の結果、当第1四半期の業績につきましては、欧州向けの水産加工品が低調に推移したことにより海外事業での減少はあったものの、市販ドレッシングが前期終盤から引き続き伸長したことに加え、震災後の復旧の進捗に合わせて販売を再開した海藻商品の実績化も寄与して、売上高は184億66百万円(前年同期比5億85百万円、3.3%増)となりました。

利益面では、前年同期は震災の影響を受け見合わせた販売促進活動について、当期は積極的な展開を図るなどした結果、営業利益は8億94百万円(前年同期比1億9百万円、10.9%減)、経常利益は9億94百万円(前年同期比1億40百万円、12.4%減)となりました。

四半期純利益は、特別利益として震災関連での補助金収入3億69百万円などを計上し、特別損失として固定資産圧縮損3億17百万円などを計上しました結果、5億71百万円となりました。但し、前年同期には災害による損失などを計上しておりましたため、前年同期との比較では2億68百万円、88.6%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(国内食品事業)

『家庭用食品』では、市販ドレッシングが、前期に発売した「くせになるうま塩」、「セレクトィあめ色玉ねぎ」が引き続き高評価を得ていることに加え、前期終盤に入り伸長を示した「青じそ」に代表される主力レギュラ一品についても、その後の積極的な販売プロモーションが奏功し、売上は前年同期を大きく上回りました。

前期、震災により大きな影響を被った海藻商品につきましては、グループを挙げた「復旧・復興計画」の進捗に伴う生産・販売の再開により、『家庭用食品』、『業務用食品』ともに売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』でも、改良剤製品が堅調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から15億6百万円(12.5%)増加した135億95百万円となりました。

(国内化成品その他事業)

『化成品(改良剤)』では、エコカー補助金効果で自動車部品など一部好調な分野はあるものの、食品用ラップ(防曇剤)・家電向けなどは、低調に推移しました。また、復興需要が期待された建築資材でも、顕著な動きは見受けられない状況で推移しました。

『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が低調に推移し、売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から36百万円(2.5%)減少した14億19百万円となりました。

(海外事業)

欧州地域における債務問題に端を発する金融不安のあおりを受け、各地域が景気の下振れリスクを内包するなかで、中国の青島福生食品有限公司で取り扱う水産加工品の欧州向け出荷が大きく減少しました。また、円高の定着も相俟って、改良剤製品につきましても、前年同期の売上を若干下回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から9億24百万円(20.4%)減少した36億2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の総資産は878億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億49百万円増加しました。主な増加はたな卸資産34億99百万円であり、主な減少は現金及び預金17億16百万円であります。

負債は314億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億49百万円増加しました。主な増加は短期借入金11億62百万円、支払手形及び買掛金6億40百万円、未払法人税等3億3百万円であり、主な減少は引当金5億81百万円であります。

純資産は564億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。利益剰余金は四半期純利益の計上5億71百万円、配当金の支払4億7百万円により1億63百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成24年4月26日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,710	13,994
受取手形及び売掛金	19,896	19,923
有価証券	815	815
商品及び製品	5,337	6,447
仕掛品	2,776	3,336
原材料及び貯蔵品	4,648	6,477
その他	1,932	1,835
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	51,101	52,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,251	11,118
機械装置及び運搬具(純額)	7,515	7,008
その他(純額)	4,277	4,631
有形固定資産合計	23,044	22,757
無形固定資産	721	749
投資その他の資産		
投資有価証券	10,004	9,910
その他	1,663	1,653
貸倒引当金	△10	△14
投資その他の資産合計	11,657	11,549
固定資産合計	35,423	35,056
資産合計	86,524	87,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,938	10,578
短期借入金	8,710	9,872
未払法人税等	93	396
引当金	830	248
その他	6,369	6,103
流動負債合計	25,941	27,199
固定負債		
長期借入金	234	201
退職給付引当金	1,731	1,792
その他	2,253	2,218
固定負債合計	4,219	4,211
負債合計	30,161	31,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	52,315	52,479
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	54,741	54,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,662	2,623
繰延ヘッジ損益	28	△16
為替換算調整勘定	△1,405	△1,362
その他の包括利益累計額合計	1,285	1,244
少数株主持分	337	314
純資産合計	56,363	56,463
負債純資産合計	86,524	87,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	17,881	18,466
売上原価	12,655	12,765
売上総利益	5,225	5,700
販売費及び一般管理費	4,221	4,805
営業利益	1,004	894
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	146	144
その他	56	42
営業外収益合計	211	194
営業外費用		
支払利息	72	86
その他	8	7
営業外費用合計	80	94
経常利益	1,135	994
特別利益		
受取補償金	274	—
補助金収入	—	369
その他	20	0
特別利益合計	294	369
特別損失		
固定資産除却損	10	8
固定資産圧縮損	—	317
減損損失	—	51
投資有価証券評価損	0	36
災害による損失	696	—
その他	2	0
特別損失合計	709	413
税金等調整前四半期純利益	720	950
法人税等	414	377
少数株主損益調整前四半期純利益	306	572
少数株主利益	3	1
四半期純利益	303	571

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△39
繰延ヘッジ損益	15	△49
為替換算調整勘定	27	24
その他の包括利益合計	65	△64
四半期包括利益	372	507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	530
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△22

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,082	1,456	4,342	17,881	—	17,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	185	191	(191)	—
計	12,089	1,456	4,527	18,072	(191)	17,881
セグメント利益	811	160	76	1,048	(44)	1,004

(注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△70百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,592	1,419	3,454	18,466	—	18,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	148	151	(151)	—
計	13,595	1,419	3,602	18,618	(151)	18,466
セグメント利益	839	118	95	1,053	(159)	894

(注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額△72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△86百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失51百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。